

TDB 景気動向調査(全国) — 2015年4月調査 —

『建設』が大幅悪化、景気は一服感

～ 低調な公共工事が全体を下押し ～

(調査対象 2万 3,211社、有効回答 1万 720社、回答率 46.2%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

- 4月の景気DIは前月比0.5ポイント減の45.3となり、4カ月ぶりに悪化した。食料品価格の値上げなど個人消費を下押しする要因が多く表れたほか、人手不足にともなう人件費上昇が企業のコスト負担を高めている。国内景気は上昇基調にあるなかで、税負担の増加や公共工事の低調が悪材料となり、一服している。今後の国内景気は一時的な落ち込みから緩やかに改善すると見込まれる。
- 業界別では『建設』『製造』『小売』『運輸・倉庫』など10業界中7業界が悪化した。『建設』では、予算執行の端境期に統一地方選も重なり、公共工事が低調だった。『小売』は家電関連が大幅に悪化する一方、高額耐久財や化粧品は堅調に推移するなど、悪化業種と改善業種で二極化する傾向が表れた。
- 地域別では、『北関東』や『九州』など10地域中7地域が悪化した一方、『北海道』と『四国』の2地域が改善した。『北陸』は横ばいだった。多くの地域で『建設』の悪化が低迷の要因となった。『四国』は、太陽光発電の関連工事が堅調に推移したほか、家電販売なども底堅く、全10地域で唯一全規模が改善した。

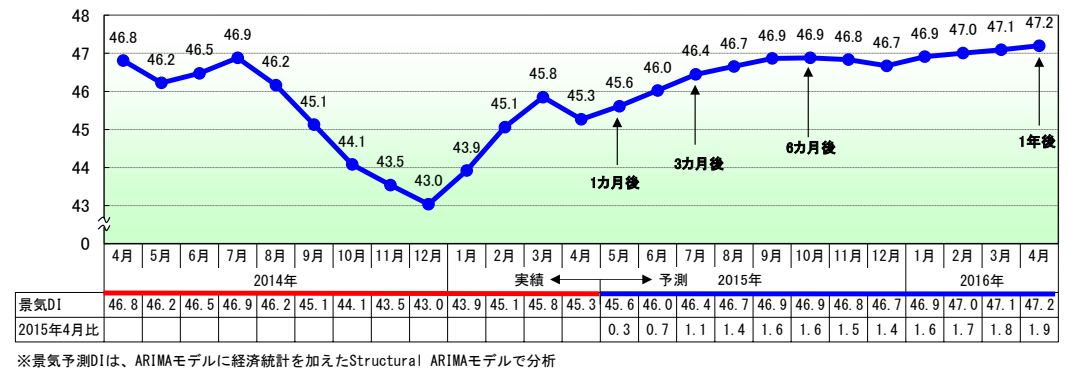
< 2015年4月の動向：上昇基調のなかで一服 >

2015年4月の景気DIは前月比0.5ポイント減の45.3となり4カ月ぶりに悪化した。

4月の国内景気は、日経平均株価が終値でITバブル時代の2000年4月14日以来15年ぶりに2万円台を回復するなど、金融市場は堅調に推移した。しかしながら、4月に入り食品関連の値上げが相次いだほか、軽乗用車などの自動車税が増税されるなど、個人消費を下押しする要因が重なった。また、予算執行の端境期や統一地方選の影響などで公共事業の発注が低調に推移したうえ、分譲住宅や持家の建築需要が低迷しており『建設』の景況感が大きく悪化した。人手不足にともなう人件費の上昇が企業のコスト負担を高めるなかで、「中小企業」、とりわけ「小規模企業」にしわ寄せが集中することとなった。国内景気は、上昇基調にあるなかで、個人消費や公共工事の低調が悪材料となり、一服している。

< 今後の見通し：緩やかに改善 >

大手企業を中心に賃金水準が全体的に上昇すると予測されているほか、プレミアム商品券など地方創生にともなう地域活性化策が具体化されることが期待される。また、東京五輪やカジノ構想、リニア新幹線などの大型インフラ需要などの波及効果が表れてくるとみられる。税収がリーマン・ショック前の水準に回復すると見込まれるなか、96兆円規模となる2015年度予算の執行とともに、事業費規模で6兆円増額している復興予算など建設需要は高水準で続くと思われる。今後の国内景気は、円安水準の継続による輸出拡大や、賃金上昇・採用意欲の高まりで消費の基盤となる所得環境が改善するとみられており、一時的な落ち込みから緩やかに改善すると見込まれる。



業界別：『建設』が4カ月ぶりに悪化、『小売』は業種による二極化が鮮明に

・『建設』『製造』『小売』『運輸・倉庫』など、10業界中7業界が悪化した。人手不足が続くなか、予算執行の端境期に統一地方選も重なった影響で公共工事が低調となり『建設』は大幅に悪化した。また、『小売』は5カ月ぶりに悪化した。家電関連が悪化する一方、高額耐久財や化粧品が改善するなど、業種による二極化が鮮明に表れた。

・『建設』(49.3) …前月比1.5ポイント減。4カ月ぶりの悪化となり、2013年7月以来、1年9カ月ぶりに50を下回った。予算執行の端境期に統一地方選も重なったことで「官公庁の発注が遅れている(防水工事業)など公共工事が低調に推移したうえ、持家や分譲住宅などの建築需要が低迷した。また、施工単価の上昇がみられないなか、人手不足の状況が続いており、工期の長期化による経費上昇や受注回避などの動きも深刻となっている。

・『製造』(44.4) …同0.7ポイント減。4カ月ぶりに悪化した。「建材・家具、窯業・土石製品製造」(40.3、同1.8ポイント減)は、建築関連が低迷するなか2カ月ぶりの悪化となった。1年前と比較しても8.3ポイント減と建設需要の減退が直撃している。「電気機械製造」(47.7、同2.0ポイント減)は、環境関連が低調だった工業計器製造や、輸入製品のコスト高やスマホに需要が転じている電気音響機械器具製造などが大きく悪化した。また、競争激化や安価品にユーザーが流れている医療用機械器具製造や新規装置の発注が伸びていない理化学機械器具製造などを含む「精密機械、医療機械・器具製造」(47.8、同1.4ポイント減)など、『製造』は12業種中8業種が悪化した。

・『小売』(40.2) …同0.3ポイント減。5カ月ぶりに悪化した。「家電・情報機器小売」(38.4、同4.8ポイント減)は、新機種の発売を控えて生活家電や情報家電を中心に消費者の買い控えが強まった。また、「専門商品小売」(39.4、同2.9ポイント減)は、貴金属小売やガソリンスタンドで他の商品の値上げや天候不順による客数の減少が影響した。他方、「家具類小売」(35.0、同7.2ポイント増)は耐久財に対する消費マインド改善も相まって大きく改善したほか、「医薬品・日用雑貨品小売」(48.1、同2.1ポイント増)は化粧品や金物類が堅調で、1年前と比較して8.2ポイント増と大幅改善となった。『小売』は節約志向が底堅く続くなかで商品価格の値上げも相次ぎ、悪化業種と改善業種で二極化傾向が表れた。

・『運輸・倉庫』(44.8) …同0.1ポイント減。3カ月ぶりに悪化した。ドライバー不足による稼働率の低下や、『建設』が年度の端境期で低調な公共事業とともに、人手不足による工事遅延やずれ込みなどで需要停滞が続いたこともあり、荷動きが低迷している。また、鉄鋼製品の在庫増加・減産で内航船舶貸渡業の景況感が大きく悪化しているほか、こん包業や一般貨物自動車運送業なども悪化し、取扱い製品により好不調が鮮明となっている。

	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	前月比	
農・林・水産	42.0	40.7	43.0	45.1	40.9	42.1	41.8	38.6	39.5	41.3	40.0	44.0	43.7	▲0.3	
金融	46.5	46.6	47.5	49.2	47.9	47.1	44.9	45.3	45.2	45.1	44.7	48.0	48.1	0.1	
建設	52.9	51.7	52.7	53.5	52.9	52.8	51.0	50.3	50.4	50.4	50.8	49.3	▲1.5		
不動産	48.8	48.3	48.8	47.4	46.8	47.0	45.2	43.6	44.1	45.1	47.2	48.8	48.8	0.0	
製造	飲食料品・飼料製造	39.7	40.4	40.4	39.9	39.8	39.5	39.0	36.8	37.5	37.2	39.8	43.1	42.1	▲1.0
	繊維・織物製品・服飾品製造	41.5	43.1	41.1	41.8	42.0	39.8	39.4	36.8	38.1	36.8	39.7	37.6	▲2.0	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	48.6	47.5	47.0	45.0	44.6	43.3	44.0	44.1	43.3	43.2	41.9	40.3	▲1.8	
	パルプ・紙・紙加工品製造	42.8	40.5	38.7	39.4	36.2	36.1	36.7	36.1	36.3	34.8	37.3	39.3	39.8	0.5
	出版・印刷	36.8	35.3	34.8	34.9	33.7	33.1	31.5	31.5	31.0	31.8	33.5	34.1	34.6	0.5
	化学品製造	47.5	46.7	45.6	46.6	45.8	43.4	42.4	42.9	43.3	43.2	44.5	44.6	44.1	▲0.5
	鉄鋼・非鉄・鉱業	47.5	47.4	48.1	48.7	49.1	46.8	45.3	44.4	42.8	44.8	46.8	45.2	43.9	▲1.3
	機械製造	51.6	52.3	52.7	53.8	52.2	51.7	50.5	50.0	48.6	49.6	51.5	52.6	52.5	▲0.1
	電気機械製造	47.0	48.1	48.8	49.9	47.3	46.2	46.1	45.9	45.8	47.3	48.4	49.7	47.7	▲2.0
	輸送用機械・器具製造	50.8	50.2	51.7	52.8	53.4	50.7	48.2	48.0	47.7	47.4	50.3	50.4	51.1	0.7
	精密機械、医療機械・器具製造	42.9	45.2	47.7	48.2	49.3	48.1	46.6	45.4	45.0	47.9	48.9	49.2	47.8	▲1.4
	その他製造	40.5	38.0	37.8	39.2	39.3	38.3	37.9	38.4	35.2	35.4	38.7	38.7	37.1	▲1.6
	全体	45.9	45.9	45.9	46.3	45.6	44.2	43.4	42.9	42.3	43.0	44.6	45.1	44.4	▲0.7
	卸売	飲食料品卸売	39.1	41.3	41.4	41.0	39.6	39.9	39.0	37.1	37.6	38.3	39.7	40.6	42.6
繊維・織物製品・服飾品卸売		38.8	37.7	36.8	36.7	35.9	35.3	34.3	30.7	30.2	31.1	32.2	33.3	35.5	2.2
建材・家具、窯業・土石製品卸売		50.0	46.8	44.3	44.3	42.9	41.5	41.0	39.5	39.3	39.0	40.5	40.2	38.2	▲2.0
紙類・文具・書籍卸売		40.3	37.0	36.0	35.9	34.6	33.8	32.9	33.5	31.8	32.2	35.1	37.7	37.3	▲0.4
化学品卸売		43.5	41.9	43.5	43.4	42.8	40.8	40.6	40.0	37.8	38.9	41.2	41.8	42.5	0.7
再生資源卸売		49.5	48.7	50.0	47.3	47.3	46.1	37.8	40.4	40.8	39.0	38.5	39.3	39.7	0.4
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		45.2	44.2	44.4	46.0	44.9	43.5	43.2	43.2	41.2	43.9	43.5	43.2	41.2	▲2.0
機械・器具卸売		47.7	45.8	46.6	47.6	46.7	44.9	43.9	43.6	43.2	44.8	46.0	47.3	46.7	▲0.6
その他の卸売		40.9	40.5	40.3	40.4	40.2	38.5	36.7	37.1	35.1	37.5	38.5	40.7	40.9	0.2
全体		44.6	43.3	43.4	43.8	42.9	41.5	40.6	40.0	39.1	40.4	41.5	42.5	42.3	▲0.2
小売	飲食料品小売	37.1	40.8	40.8	39.1	40.7	39.3	36.8	34.7	34.5	36.8	38.2	39.4	39.3	▲0.1
	繊維・織物製品・服飾品小売	36.1	37.7	37.3	36.3	36.2	38.2	36.7	32.0	30.8	30.7	32.3	34.8	38.0	3.2
	医薬品・日用雑貨品小売	39.9	40.7	44.3	40.8	40.7	41.7	41.1	42.6	38.9	44.6	45.3	46.0	48.1	2.1
	家具類小売	35.0	31.7	33.3	28.8	30.6	37.0	22.7	27.3	26.4	28.8	33.3	27.8	35.0	7.2
	家電・情報機器小売	45.1	38.4	37.4	39.7	37.4	36.1	36.2	36.0	34.3	39.3	39.0	43.2	38.4	▲4.8
	自動車・同部品小売	32.7	30.9	30.7	32.1	34.4	33.0	30.1	31.8	28.7	37.8	40.7	38.8	36.5	▲2.3
	専門商品小売	34.7	35.2	35.7	36.2	36.8	36.2	36.3	36.0	39.2	41.4	43.7	42.3	39.4	▲2.9
	各種商品小売	37.3	43.3	45.0	42.1	41.7	41.8	41.2	39.1	40.5	42.6	41.0	40.6	47.1	6.5
	その他の小売	33.3	33.3	27.8	36.7	43.3	37.5	40.0	40.0	41.7	33.3	36.7	38.9	41.7	2.8
	全体	36.4	37.3	37.8	37.3	37.8	37.5	36.3	35.5	35.9	39.1	40.5	40.5	40.2	▲0.3
運輸・倉庫	46.5	46.3	45.1	44.9	45.8	43.7	43.7	44.8	43.8	43.7	44.8	44.9	44.8	▲0.1	
サービス	飲食店	46.9	46.9	49.5	49.1	48.7	46.7	42.6	45.1	39.9	44.6	45.2	49.2	50.0	0.8
	電気通信	51.9	45.8	50.0	53.3	50.0	50.0	46.3	48.1	50.0	56.3	53.7	48.3	54.2	5.9
	電気・ガス・水道・熱供給	53.7	53.7	50.0	51.7	48.3	50.0	46.3	43.8	44.4	50.0	50.0	48.3	55.0	6.7
	リース・賃貸	55.7	54.3	52.7	53.8	51.7	51.8	49.7	49.9	49.1	50.9	50.0	49.3	49.6	0.3
	旅館・ホテル	44.9	45.2	47.5	47.7	44.4	46.2	46.3	47.0	47.6	47.7	49.5	48.6	51.4	2.8
	旅客サービス	39.5	38.0	37.6	38.3	39.5	39.4	39.5	36.4	36.5	34.4	36.7	40.6	38.7	▲1.9
	放送	41.2	40.7	44.0	44.4	45.2	44.0	45.2	43.3	41.7	44.4	40.0	45.6	47.9	2.3
	メンテナンス・整備・検査	46.8	46.2	46.0	49.4	46.8	45.7	45.8	43.1	42.6	44.6	46.9	47.2	47.8	0.6
	広告関連	42.5	40.8	42.6	42.5	41.4	41.1	38.6	38.7	38.8	38.8	39.3	42.1	42.2	0.1
	情報サービス	54.2	55.5	55.0	54.5	53.5	52.8	51.4	51.6	52.2	53.5	54.6	56.3	56.3	0.0
	人材派遣・紹介	57.5	54.6	57.2	57.2	56.2	56.9	55.6	53.9	54.0	55.7	57.5	56.7	55.5	▲1.2
	専門サービス	54.2	53.8	55.1	55.2	53.7	53.9	50.7	50.7	50.3	50.8	51.4	53.0	51.0	▲2.0
	医療・福祉・保健衛生	48.3	46.6	47.9	47.6	47.1	46.2	46.2	45.0	44.1	44.7	45.7	45.3	46.1	0.8
	教育サービス	42.1	40.3	44.7	45.1	40.7	41.7	42.4	41.7	39.9	40.5	40.2	39.5	41.2	1.7
その他サービス	46.9	47.2	48.1	48.7	48.4	47.2	44.9	45.2	45.0	47.4	48.1	47.2	46.1	▲1.1	
全体	50.5	50.1	50.6	50.9	49.7	49.2	47.7	47.3	47.2	48.3	49.2	50.3	50.1	▲0.2	
その他	46.0	47.5	44.3	44.9	43.1	42.8	40.6	37.7	41.5	37.3	41.7	42.0	43.2	1.2	
格差(10業界別『その他』除く)	16.5	14.4	14.9	16.2	15.4	15.3	15.3	15.5	14.4	11.3	10.4	10.3	9.9		
中国進出	48.7	49.0	49.5	49.2	48.8	46.2	45.5	45.3	44.7	45.6	47.4	47.8	48.2	0.4	
太陽光発電	51.5	52.2	51.5	50.6	51.7	50.2	47.7	46.5	46.0	45.7	47.0	48.0	46.0	▲2.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:「中小企業」と「小規模企業」が大幅悪化

・「大企業」が48.9（前月比0.3ポイント増）、「中小企業」が44.3（同0.7ポイント減）、「小規模企業」が43.1（同1.2ポイント減）となった。「大企業」が4カ月連続で改善した一方、「中小企業」と「小規模企業」は4カ月ぶりに悪化した。「中小企業」では、情報家電機器や書籍などが大幅に悪化した『小売』のほか、低調な公共工事が響いた『建設』など8業界が悪化した。特に、「小規模企業」は1ポイント以上の悪化幅となっており、自動車整備やパチンコホールを含む『サービス』など、7業界が悪化した。

	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	49.5	49.3	50.0	49.7	49.2	48.1	47.5	46.9	46.6	47.1	48.0	48.6	48.9	0.3
中小企業	46.0	45.3	45.4	46.1	45.3	44.3	43.1	42.6	42.0	43.0	44.2	45.0	44.3	▲0.7
(うち小規模企業)	45.6	45.0	45.0	45.3	44.7	44.0	42.5	42.1	41.6	42.3	43.4	44.3	43.1	▲1.2
格差(大企業-中小企業)	3.5	4.0	4.6	3.6	3.9	3.8	4.4	4.3	4.6	4.1	3.8	3.6	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中7地域で悪化、公共工事の発注に地域差も

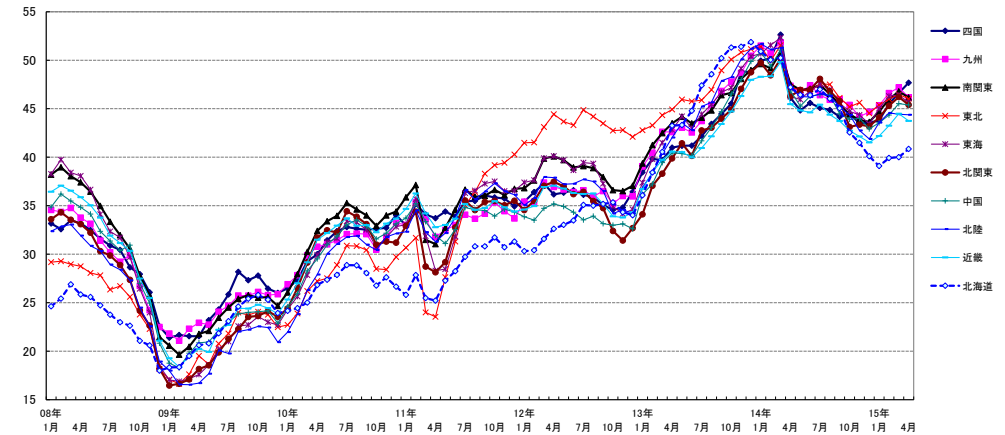
・『北関東』や『九州』など10地域中7地域が悪化した。公共工事の新規発注が新年度の開始時期ということもあり、『建設』が多く地域で低調だった。他方、改善した地域は『北海道』と『四国』の2地域、『北陸』は横ばいとなった。

・『北関東』(45.4) …前月比0.8ポイント減。4カ月ぶりに悪化した。『建設』(同3.8ポイント減)は、住宅関連が低迷していることに加え、新年度の切り替え時期で公共工事の新規発注が少なく大幅に悪化した。さらに、低調な『建設』の影響を受ける形でコンクリートや建設機械を含む『製造』(同0.7ポイント減)が2カ月連続の悪化となるなど、10業界中8業界が悪化した。

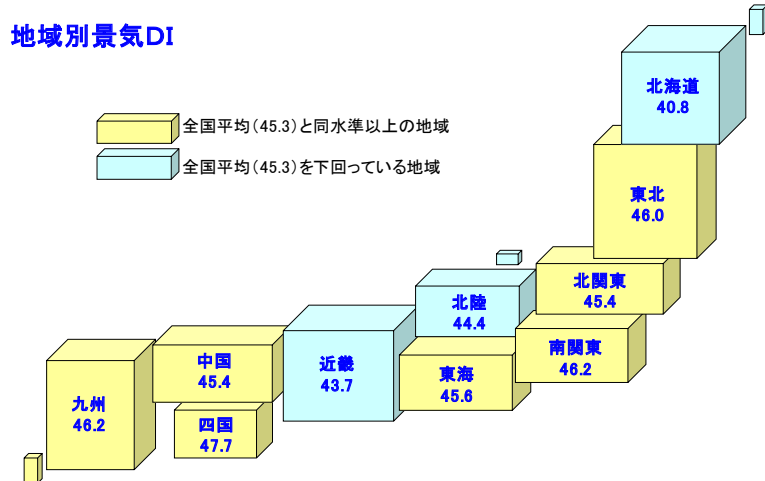
・『九州』(46.2) …同1.0ポイント減。5カ月ぶりに悪化、10地域中最大の悪化幅となった。大型公共工事の終了や人手不足から新規受注が制約されるなかで、統一地方選の影響もあり公共工事が低水準で推移していたことなどから『建設』(同3.9ポイント減)が大きく悪化した。また、在庫過多による鉄鋼各社の減産で荷動きが減退している『運輸・倉庫』(同2.6ポイント減)が6カ月ぶりに悪化するなど、10業界中6業界が悪化した。

・『四国』(47.7) …同1.1ポイント増。5カ月連続で改善した。太陽光発電の関連工事や公共工事が堅調に推移している『建設』(同1.3ポイント増)や、大型小売店や家電販売などが底堅く推移した『小売』(同1.0ポイント増)が3カ月連続で改善するなど、10業界中6業界が改善した。10地域で唯一全規模が改善したこともあり、2014年3月以来13カ月ぶりに10地域中第1位となった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	47.2	46.4	46.4	47.0	46.0	45.0	42.5	41.5	40.1	39.1	39.9	40.0	40.8	0.8
東北	47.2	46.9	46.8	47.6	47.5	46.1	45.2	45.6	44.5	45.4	46.0	46.5	46.0	▲0.5
北関東	46.3	46.9	47.0	48.1	46.8	45.8	43.1	43.4	43.2	44.1	45.3	46.2	45.4	▲0.8
南関東	47.5	46.9	47.1	47.4	46.5	45.4	44.4	43.8	43.6	44.7	46.0	46.8	46.2	▲0.6
北陸	47.1	46.2	46.2	46.5	46.3	45.2	44.3	42.8	41.9	43.6	44.6	44.4	44.4	0.0
東海	46.3	45.9	46.9	47.5	47.0	45.6	44.7	44.4	43.4	45.0	46.3	46.4	45.6	▲0.8
近畿	45.5	44.8	44.6	45.4	44.4	43.7	42.7	42.1	41.5	42.2	43.2	44.5	43.7	▲0.8
中国	46.8	45.3	46.3	46.5	46.4	44.5	43.9	44.0	42.9	43.6	44.4	45.5	45.4	▲0.1
四国	46.1	44.8	45.6	45.1	44.9	44.2	44.5	43.5	43.6	43.8	45.5	46.6	47.7	1.1
九州	47.4	46.7	47.4	46.4	45.9	46.0	45.4	44.2	44.7	45.3	46.6	47.2	46.2	▲1.0
格差	2.0	2.1	2.8	3.0	3.1	2.4	2.9	4.1	4.6	6.3	6.7	7.2	6.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2015年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	2月	3月	4月	
農・林・水産	40.0	44.0	43.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 卵が不足しており、卵価が比較的好調。中部地区全体で白・赤ともに足らない状態(養鶏) ○ 水産物の価格が多少なりとも上昇傾向にあるなか、燃油価格が下がり組合員の出漁意欲が高まっている(漁業協同組合) × TPP問題や配合飼料価格の問題などによって酪農の生産基盤が弱体化している(農業協同組合)
金融	44.7	48.0	48.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 損保・生保代理店を営んでおり、建設・土木業界に主要な大口顧客が多い。同業界は人件費の高騰などがあり利益率は厳しいものがあるが、公共事業をはじめ受注は多く、保険付保も増えてきている(損害保険代理) × 銀行の姿勢が厳しいうえ、規制強化で利幅がほとんどない状態(消費者向貸金)
建設	50.4	50.8	49.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災集団移転促進事業に伴う造成工事が完成しはじめ、住宅建設が増加してきている(木造建築工事) × 4月以降の工事案件が極端に少なくなった(一般土木建築工事) × 工事量増加に対し、職人や作業員の数が少ない。特に大型物件については、作業員を多数抱える下請企業の提示金額で仕事を受けてもらう状況。役所の設計単価より提示額が高い。元請業者は赤字で請け負っているのが実情(建築工事) × 注文建築を主体で手がけるが、消費税の駆け込み需要を消化した後、極めて深刻な状況にある。当社のみならず大手ハウスメーカーも苦戦しているようだ(木造建築工事)
不動産	47.2	48.8	48.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 賃貸業界においては、空室率および成約賃料ともに改善傾向にある(貸事務所) ○ 投資用不動産の動きがやや活発になっていると感じる(土地売買) × 賃貸シーズンであったが、例年より移動数は少なかった(不動産管理) × 集客数が減少する一方、供給物件は過剰の状態。人口減少が根原にあるのではないかと思う(建物売買) × 荷動きが大変悪いため、仕入れをストップをしている状態(土地賃貸)
製造	44.6	45.1	44.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域商品券に伴う印刷業務特需が発生している(印刷) ○ 用途分野ごとにより多少の需要の増減はあるものの、全体の生産と販売量は増加傾向にある(フェルト・不織布製造) △ 年度末の増産体制から生産調整の時期に入り、完成車メーカーの動きは落ち着いている。先々の需要は見えているが、目先は減少している(動力伝導装置製造) × 官公庁物件や予算絡みの案件は、3月から受注が大幅に減少している。統一選挙も関係している。その他太陽光発電や工作機械関連は高めながら横ばいで推移(産業用電気機械器具製造) × 全国的に住宅業界全体として需要が低迷。省エネ住宅ポイントなども消費者に浸透しておらず、需要喚起に結びついていない状況(ロックウール製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	2月	3月	4月	
卸売	41.5	42.5	42.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国や中国系のインバウンド消費が多いが、東南アジア方面からの客も目立つようになってきた。他には欧米からの人も確実に増えている(雑貨卸売) ○ 1年後の北海道新幹線開業に向けた経済効果と、インバウンドの観光客が増加(菓子・パン類卸売) × 建設機械のほか一部自動車メーカーの調整が長引いており、また鋼材価格も下げ基調にある(鉄鋼卸売) × 消費税増税や円安による材料費用高騰で、商品の販売価格を上げざるを得ないところだが、上げた途端に受注が大幅に減少している(木材・竹材卸売) × 住宅着工件数が伸びてこない。前年を大きく割り込んでいる(建築材料卸売)
小売	40.5	40.5	40.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昨年は消費税増税があったが、今年の4月は消費が順調である(スーパーストア) ○ 消費税率アップから1年がたちその影響は薄れ、今年は今のところ前年を超えている状態(洋品雑貨小売) × 3月にたくさん売れた反動、および新機種発売を控えて買い控えがおきている(情報家電機器小売) × 米売価の低迷が米農家の離農増加に拍車をかけている(農業用機械器具小売) × ガソリンの需要減少と長雨のダブルパンチによって4月は絶不調であった(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	44.8	44.9	44.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車の生産増加により、売り上げ増につながっている(貨物自動車運送) △ 増収であるが、経費も増加し利幅の割合は縮小している(普通倉庫) × 内航は、鉄鋼メーカー各社が在庫過多により減産しており荷動きが悪い。原油価格の下落分として運賃を引き下げているので、船主の経営に悪影響が出ている。外航は運賃の低位安定が続いている(内航船舶貸渡) × 仕事は忙しいが、拘束時間の問題で締め付けが厳しくなっている。このままではドライバーは稼ぐことができず、人手不足が加速する(貨物自動車運送) × 大手企業の基本給の上昇がタクシー需要(交際費の上昇)に回っていない(乗用旅客自動車運送)
サービス	49.2	50.3	50.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既に100人月以上のオファーがあり対応しきれない状態まできている。景気が良いというだけでなく、技術者の絶対数が足りていないためだと考えている(ソフト受託開発) ○ マイナンバー制度、電力システム改革、メガバンクのシステム更新など大型案件が続き、IT投資意欲が高い(ソフト受託開発) ○ 国内の観光客、ビジネス客、東南アジアの観光客ともに増加している(旅館) × 建設物価の高騰により計画延期または見直し、中止に至っている(土木建築サービス) × 週末に天候悪化が続き、吹雪などで通行止めになりキャンセルが相次いだ。飲食店や卸業者も売り上げが伸び悩んだもよう(旅館)

業界別の景況感「先行き」(2015年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ TPPがどう進展するかにより、一次産業のみならず幅広い業界に影響が出そう(農業協同組合) × 今年度のシイタケ生産量は、近年にない不作が予想されており、今後の相場の動向に注目(農業協同組合)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 足元の株式市場の堅調さが続き、見通しは当面明るい(投資) △ 株式相場などが持ち直しつつあるものの、この3月期の各社の決算状況への見極めが必要(クレジットカード) × 次の消費税率の引き上げも控えており、当面は大幅な回復は見込めないと思われる(割賦金融)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 笹子トンネルの天井板落下事故以降、建造物の補修・補強工事に対する予算が増えている(土木工事) ○ 戦後作られた建造物、インフラなどが老朽化し、防災面からも更新の動きは続く(電気工事) × 東京・東北地方以外の地区は公共工事予算の増加が見込めない。民間需要も地方はない(土木建築工事) × 人口減少に伴い新築の一次購入層も大幅に減少していく。こうした環境下では業界の景気は1年後のみならず、長期にわたり悪いと予想(木造建築工事) × 太陽光関連工事に関しては先が見えない状態である(電気工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実際に住むための不動産購入件数は程々だが、不動産投資客が若干増えてきており、この傾向が続くそう(不動産代理業・仲介) △ 6カ月先まではある程度の好況感はキープできると見通せるが、1年先は販売価格下落や金利上昇懸念などのリスク要因があり不透明(土地売買) × 基幹産業のさらなる衰退が予想されることから、地域の産業全般に影響が出てくると考える(不動産代理業・仲介) × 地方は都市中心部と違い投資用で購入する人がおらず、実需減少の傾向に変わりが無い(建物売買)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車、航空機などの分野での設備投資意欲が旺盛(化学機械・同装置製造) ○ 2020年東京五輪に向けてのインフラ整備(道路、鉄道)に伴う公共事業が目白押しで、動き出してきた(建設用金属製品製造) △ 食品の機能性表示がスタートしたが、これが良い流れに繋がるかは分からない。機能性を表示するためのハードルが高く、機能性を表示できない業者は苦戦する可能性もある(食料品製造) × 顧客による駆け込み需要の反動から、例年第1四半期は受注が低迷するが、それ以降も前年度の設備投資の反動から顧客の設備投資意欲が鈍化すると見ている(電気計測器製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大手を中心に4月からの給与も総じてアップしている様子であり、見通しは明るい(化学製品卸売) ○ 東京オリンピック・パラリンピック、カジノ構想、北陸新幹線やリニア新幹線などの大型プロジェクトの波及効果が期待できる(電気機械器具卸売) × メーカーより値上げの連絡が来ているが、価格に転嫁出来ずに利益幅が縮小していく(和洋紙卸売) × 関西地区のみ電気料金が値上げされる見通しで、関西圏の製造業者の景気が今後ますます悪くなると予想される(鉄スクラップ卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ プレミアム商品券などで需要が喚起されるのを期待しており、これを利用して販売を伸ばしたい(燃料小売) △ 消費は賃上げや株価上昇でムード的には良い方向に向かうだろうが、一方で物価高や社会保障費の値上げもあり大きく好転することはないと予想(酒小売) × ハイブリッド小型車の増加により販売数量が減っているうえ、オール電化による石油離れも加わり見通しは暗い(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安によって顧客からの発注が増えるなか、2017年までは需要家からの受注があると現時点で予想している(貨物自動車運送) ○ 賃金のベースアップによりマインドが上向いており、旅行やレジャーにお金が使われると思われる(旅行) △ 長期的に見れば荷動きは活発になってくるはずだが、在庫調整が上期中にどこまで進むかは不透明(港湾運送) × 円安などにより輸入品の値上げが止まらず、見通しはかなり悪い(冷蔵倉庫)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ マイナンバー制度に関わる開発案件や銀行統合システム案件など、システム開発案件が沢山ある(ソフト受託開発) ○ 文科省のスーパーグローバル大学構想では、外国人留学生を2020年までに30万人に増やすことになっており、これが追い風となると期待(国内電気通信) × 若干の増収となっても、仕入れコストの増加がそれ以上のため粗利益率が低下するだろう(西洋料理店) × 医療福祉業界では今後良くなることは考えにくい。診療報酬の減額および介護報酬の減額などによって職員の賃金は上がらず、人が離れて行ってしまう(病院)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,211社、有効回答企業1万720社、回答率46.2%)

(1) 地域

北海道	559	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,195
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	661	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,810
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	725	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	625
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,441	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	331
北陸(新潟 富山 石川 福井)	584	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	789
合計			10,720

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	61		飲食料点小売業	76
金融	133	小売	繊維・繊維製品・服飾品小売業	39
建設	1,490		医薬品・日用雑貨小売業	26
不動産	279		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	357	家電・情報機器小売業	33
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110	自動車・同部品小売業	48
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	256	専門商品小売業	150
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	51
	出版・印刷	200	その他の小売業	6
	化学品製造業	444	運輸・倉庫	466
	鉄鋼・非鉄・鉱業	540	飲食店	39
	機械製造業	468	電気通信業	8
	電気機械製造業	370	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	102	リース・賃貸業	123
精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	36	
その他製造業	103	娯楽サービス	56	
卸売	飲食料品卸売業	377	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	195	メンテナンス・整備・検査業	165
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	385	広告関連業	132
	紙類・文具・書籍卸売業	125	情報サービス業	429
	化学品卸売業	310	人材派遣・紹介業	55
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	218
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	347	医療・福祉・保健衛生業	107
	機械・器具卸売業	969	教育サービス業	19
	その他の卸売業	385	その他サービス業	133
	その他		その他	44
合計			10,720	

(3) 規模

大企業	2,345	21.9%
中小企業	8,375	78.1%
(うち小規模企業)	(2,567)	(23.9%)
合計	10,720	100.0%
(うち上場企業)	(292)	(2.7%)

(4) 中国進出

中国進出	761
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	75
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2015年4月16日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課
担当: 窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2015

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。